

## 第 2 4 期 第 3 1 回 農業委員会総会審議結果

開催日時	令和5年5月26日（金曜日） 午後2時00分～午後2時55分				
開催場所	苫小牧市役所第二庁舎2階北会議室				
出席農業委員	及川 末男	五十嵐 堅司	中岡 亮太	丹羽 秀則	計7名
	野村 真理子	山内 幸子	今泉 宏治		
欠席委員					

### 審議事項

#### 報告第1号 現況証明願の専決処分について

所在地番	登記地目	農地台帳地目	面積 (㎡)	申請者	願出理由	確認結果	確認委員
苫小牧市 字勇払 149番8	雑種地	登録なし	32,268	■■■ 郡■■■ 町■■■ ■ ■ 丁目■■■ 番■■■ 号 (株) ■■■ ■■■ ■■■ ■■■ 代表取締役■■■ ■ (■■■ ■■■ (株))	砂利採取申請 の為	農地・採草 放牧地以外	農業委員 今泉 宏治 丹羽 秀則 推進委員 佐久間 貴子

<b>審議結果</b>	<b>原案承認</b>
-------------	-------------

#### 議案第1号 現況証明願の下附について

所在地番	登記地目	農地台帳地目	面積 (㎡)	申請者 (所有者)	願出理由	調査結果	調査委員
苫小牧市 字樽前 314番11	畑	登録なし	75	■■■ 市■■■ 町■■■ 丁 目■■■ 番■■■ 号■■■ ■ ■■■ ■■■ ■■■ ■■■ ■■■ ■■■ ■■■ ■■■	地目変更 の為	農地・採草放 牧地以外	農業委員 及川 末男 野村 真理子 推進委員 羽原 吉一 堀 勝 山本 まり子

<b>審議結果</b>	<b>原案可決</b>
-------------	-------------

議案第2号 農用地利用状況報告について

農地法第6条の2第1項の規定による報告

農業経営基盤強化促進法第18条第2項第6号の規定する者の氏名等	氏名	(有)■■■■■■■■ 代表取締役 ■■ ■■
	住所	■■■市■■■町■丁目■番■■号
報告に係る土地の所在等	所在・地番・地目・面積	字樽前 291 番 畑 9,203 m <sup>2</sup> 字樽前 290 番 畑 9,586 m <sup>2</sup> 字樽前 254 番の内 畑 8,926 m <sup>2</sup> 字樽前 255 番他 9 筆 畑 130,248 m <sup>2</sup>
	作物の種類別作付面積 (又は栽培面積)	生芝 139,174 m <sup>2</sup> (栽培面積)
	生産量	生芝 66,808 m <sup>2</sup>
	反収	生芝 480 m <sup>2</sup> /10a
権利の設定を受けた農地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響	なし	
地域の農業における他の農業者との役割分担の状況	なし	
業務執行役員又は重要な使用人の状況 (個人の場合は記入不要)	■■ ■■ (代表取締役)	年間従事日数 160 日

※ 農地法第6条の2第1項の確認書は別紙1

審議結果	原案可決
------	------

議案第3号 農地所有適格法人要件の確認について

農地所有適格法人名	確認要件				
	法人形態要件	事業要件	構成員要件	業務執行役員要件	農作業従事要件
(有)■■■■■■■■■■■■■■■■	○ 否	○ 否	○ 否	○ 否	○ 否

※ 農地所有適格法人要件確認書は別紙2

審議結果	原案可決
------	------

議案第4号  
議案4号-1

農用地利用集積計画の策定について

整理 番号	R5-5	所有権の移転を受ける者		住所	■■■市字■■■■番地の■■■
				氏名又は 名称	有限会社■■■■■■■■■■ 代表取締役■■■
		所有権を移転する者		住所	■■■市字■■■■番地
				氏名又は 名称	■■■■
所有権を移転する土地					所有権移転の内容
所在	地番	現況地目	面積(m <sup>2</sup> )	所有権の 登記の有無	利用目的
苫小牧市 字美沢	12番244 102番19 102番20 103番8	雑種地・水道用地 畑 雑種地・水道用地 雑種地	826 9,964 1,126 21 (合計11,937)	有	畑 農業用施設
所有権の移転の内容					利用権設定等促進事業の実施により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係
所有権の 移転の時期	対価(円)	対価の 支払方法	対価の 支払期限	引渡し の 時期	売買
令和5年 6月2日	■■■■■■■■円 (■■■■■■円/10a)	■■■■ 氏の口座 に振込	令和5年 6月2日	令和5年 6月2日	

所有権の移転を受ける者の農業経営の状況等

氏名又は名称		設立年月日		農作業従事日数					
有限会社■■■■■■■■■■ 代表取締役■■■		平成■■年■月■日		—					
移転を受ける土地の面積 (m <sup>2</sup> )		現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積(m <sup>2</sup> )		主たる経営作目					
農地	9,964	農地	85,353	軽種馬					
その他	1,973								
世帯員(構成員)の農作業従事及び 雇用労働力の状況			主な家畜の飼養状況		主な農機具の所有状況				
世帯員 (構成員)		農業従事者 (内15歳以上60歳未満の者)		雇用労働力 (年間延日数)		種類	数量	種類	数量
男	2人	農業専従者 3人 (1人)	—	軽種馬	38頭	トラクター	2台	ショベル	1台
女	1人					トラック	1台	ダンプ	1台

※ 調査書は別紙3

審議結果	原案可決
------	------

議案 4 号- 2

整理 番号	R5-6	利用権の設定を受け る者	住 所	■■■市■■町■■丁目■■番■■号	
			氏名又は名称	■■■■	
		利用権を設定する者	住 所	■■■市字■■■■番地	
			氏名又は名称	■■■■	
利用権を設定する土地				設定する利用権	
所 在	地 番	現況地目	面 積(m <sup>2</sup> )	利用権の種類	内 容
苫小牧市 字樽前	206 番 1 の内	畑	27, 252 の内 10, 000	賃貸借権	畑
設定する利用権				利用権設定等促進 事業の実施により 成立する利用権の 設定等に係る当事 者間の法律関係	
始 期	終 期	借賃(円)	借賃の支払方法		
令和 5 年 6 月 1 日	令和 10 年 5 月 31 日	■■■■■ 円/年 (■■■■ 円/10 a)	毎年 6 月末まで に■■■■氏へ 直接支払		
利用権を設定する土地の利用権を設定する者以外の権原者等				備 考	
住 所		氏名又は名称	権原の種類		

利用権の設定を受ける者の農業経営の状況等

氏 名 又 は 名 称		性別	年齢	農作業従事日数			
■■■■		■	■■ 歳	360 日			
設定を受ける土地の面積(m <sup>2</sup> )		現に耕作又は養畜の事業に供して いる農用地の面積(m <sup>2</sup> )		主たる経営作目			
農 地	10, 000	農 地		イチゴ			
そ の 他							
世帯員 (構成員) の農作業従事及び 雇用労働力の状況			主な家畜の 飼養状況		主な農機具の所有状況		
世帯員 (構成員)	農業従事者 (内 15 歳以上 60 歳未満の者)		雇用労働力 (年間延日数)	種 類	数 量	種 類	数 量
男	1 人	農業専従者	—	—	—	トラクター バックホー 動噴霧器 他農機具	1 台 1 台 1 台 一式
		主として 農業に従 事する者					
女	1 人	農業補 助者					
		主として 農業に従 事する者					
		従として 農業に従 事する者					

※ 調査書は別紙 4

審議結果

原案可決

議案 4 号- 3

整理 番号	R5-7	利用権の設定を受ける者	住 所	■■ 郡 ■■ 町 ■■■■ ■■■■ 番地		
			氏名又は名称	■■■ ■		
		利用権を設定する者	住 所	■■■ 市字 ■■ ■■ 番地		
			氏名又は名称	■■ ■■		
利用権を設定する土地				設定する利用権		
所 在	地 番	現況地目	面 積(m <sup>2</sup> )	利用権の種類	内 容	
苫小牧市 字美沢	80 番 1 の内	畑	29,089 の内	賃貸借権	畑	
	80 番 4		19,071			
	82 番 1 の内		929			
	83 番 1 の内		22,995 の内			22,495
	83 番 3 の内		17,528 の内			14,528
	83 番 11		32,595 の内			21,036
	83 番 12		4,958			
	(計	85,000				
設定する利用権				利用権設定等促進 事業の実施により 成立する利用権の 設定等に係る当事 者間の法律関係		
始 期	終 期	借 賃(円)	借 賃の支払方法			
令和 5 年 6 月 1 日	令和 8 年 5 月 31 日	■■■■■■■ 円/年 (■■■■■ 円/10a)	毎年 6 月末と 11 月末迄に■■■ ■ 氏口座に振込	賃貸借		

利用権の設定を受ける者の農業経営の状況等

氏 名 又 は 名 称		性別	年齢	農作業従事日数		
■■■ ■		■	■■ 歳	365 日		
設定を受ける土地の面積(m <sup>2</sup> )		現に耕作又は養畜の事業に供して いる農用地の面積(m <sup>2</sup> )		主たる経営作目		
農 地	85,000	農 地	69,876	牧草、デントコーン		
そ の 他						
世帯員 (構成員) の農作業従事及び 雇用労働力の状況			主な家畜の飼養状況		主な農機具の所有状況	
世帯員 (構成員)	農業従事者 (内 15 歳以上 60 歳未満の者)	雇用労働力 (年間延日数)	種 類	数 量	種 類	数 量
男	2 人	—	乳牛 (ホル育成)	54 頭	トラクター トラック ダンプ 他農機具	2 台 2 台 1 台 一式
	農業専従者					
農業補助者	主として 農業に従 事する者 (人)					
女	3 人	従として 農業に従 事する者 (人)				

※ 調査書は別紙 5

審議結果	原案可決
------	------

議案 4 号- 4

整理 番号	R5-8	利用権の設定を受ける者		住 所	■■ 郡 ■■ 町 ■■■■ ■■■■ 番地
				氏名又は名称	■■■ ■
		利用権を設定する者		住 所	■■■ 市字 ■■ ■■ 番地 ■■
				氏名又は名称	■■ ■■■
利用権を設定する土地					設定する利用権
所 在	地 番	現況地目	面 積 (㎡)	利用権の種類	内 容
苫小牧市 字美沢	63 番 1 の内 63 番 2 の内 63 番 3 の内	畑	19,880 の内 17,787 59,504 の内 30,952 6,386 の内 6,261 (計 55,000)	賃貸借権	畑
設定する利用権					利用権設定等促進 事業の実施により 成立する利用権の 設定等に係る当事 者間の法律関係
始期	終期	借賃(円)	借賃の支払方法		
令和 5 年 6 月 1 日	令和 8 年 5 月 31 日	■■■■■■ 円/年 (■■■■ 円/10a)	毎年 11 月末迄に ■■■■ 氏の 口座に振込み		
					賃貸借

利用権の設定を受ける者の農業経営の状況等

氏 名 又 は 名 称		性別	年齢	農作業従事日数				
■■■ ■		■	■■ 歳	365 日				
設定を受ける土地の面積(㎡)		現に耕作又は養畜の事業に供してい る農用地の面積(㎡)		主たる経営作目				
農 地	55,000	農 地	99,876	牧草、デントコーン				
そ の 他								
世帯員(構成員)の農作業従事及び 雇用労働力の状況			主な家畜の飼養状況	主な農機具の所有状況				
世帯員 (構成員)	農業従事者 (内 15 歳以上 60 歳未満の者)		雇 用 労 働 力 (年間延日数)	種 類	数 量	種 類	数 量	
男	2 人	農業専従者	3 人 (2 人)	-	乳牛 (ホル育成)	54 頭	トラクター トラック ダンプ 他農機具	2 台 2 台 1 台 一式
		農業 補助者	主として 農業に従 事する者					
女	3 人	従として 農業に従 事する者	人 (人)					

※ 調査書は別紙 5

審議結果	原案可決
------	------

議案 4 号-5

整理 番号	R5-9	利用権の設定を受ける者	住 所	■■ 郡 ■■ 町 ■■■■ ■■■■ 番地	
			氏名又は名称	■■■ ■	
		利用権を設定する者	住 所	■■■ 市 ■■ 町 ■ 丁目 ■ 番 ■■ 号	
			氏名又は名称	■■ ■■■	
利用権を設定する土地				設定する利用権	
所 在	地 番	現況地目	面 積(m <sup>2</sup> )	利用権の種類	内 容
苫小牧市 字美沢	83 番 5	畑	14,876	賃貸借権	畑
設定する利用権				利用権設定等促進 事業の実施により 成立する利用権の 設定等に係る当事 者間の法律関係	
始 期		終 期	借 賃(円)	借賃の支払方法	
令和 5 年 6 月 1 日		令和 8 年 5 月 31 日	■■■■■ 円/年 (■■■■■ 円/10a)	毎年 11 月末迄に ■■■■■ 氏の 口座に振込	
				賃貸借	

利用権の設定を受ける者の農業経営の状況等

氏 名 又 は 名 称		性別	年齢	農作業従事日数					
■■■ ■		■	■■ 歳	365 日					
設定を受ける土地の面積(m <sup>2</sup> )		現に耕作又は養畜の事業に供して いる農用地の面積(m <sup>2</sup> )		主たる経営作目					
農 地	14,876	農 地	140,000	牧草、デントコーン					
そ の 他									
世帯員（構成員）の農作業従事及び 雇用労働力の状況			主な家畜の飼養状況		主な農機具の所有状況				
世帯員 (構成員)		農業従事者 (内 15 歳以上 60 歳未満の者)		雇用労働力 (年間延日数)		種 類	数 量	種 類	数 量
男	2 人	農業専従者		-	乳牛 (ホル育成)	54 頭	トラクター トラック ダンプ 他農機具	2 台 2 台 1 台 一式	
		主として 農業に従 事する者							3 人 (2 人)
農業 補助者		主として 農業に従 事する者							人 (人)
女	3 人								

※ 調査書は別紙 5

審議結果	原案可決
------	------

議案第5号 苫小牧農業振興地域整備計画の変更について

- 1. 協議者 苫小牧市長 岩倉 博文
- 2. 協議事項 苫小牧農業振興地域整備計画の変更について
- 3. 協議内容 下記のとおり

申出人の住所・氏名	土地の所在・地番	現況地目	面積 (㎡)	変更後の土地利用計画	
■■■郡■■町 ■■■■■■■■■番地 (有)■■■■■■■■■■ 代表取締役 ■■■■■	字植苗				
	94番1の内	畑	181,652の内	2,829	農業用 施設用地
	〃	山林	〃	12,828	
	94番2の内	畑	35,836の内	141	
	〃	山林	〃	2,375	
	94番4の内	畑	76,284の内	6,900	
	〃	雑種地	〃	3,405	
	94番9の内	畑	2,842の内	65	
	〃	雑種地	〃	384	
94番10の内	畑	4,462の内	160		
〃	雑種地	〃	1,226		
(合計 30,277)					
変更の理由				変更の内容	
(有)■■■■■■■■■■は軽種馬の生産・育成を行っている。 申請者は■■■市字■■にて約100ヘクタールの牧場施設を開設し、繁殖牝馬を飼養する予定があり、牧場運営に必要な関連施設の設置を計画している。建設予定の施設は厩舎、堆肥舎、堆肥場、付帯施設として通路、緑地となっている。 当該地は細長い区画形状であることから放牧場を見渡すことができ、堆肥舎及び堆肥場を建設予定である南端部は非農地域であることから農地への影響が少なく、敷地形状や面積、立地など最適地と判断し、当該地域での農用地利用計画の変更を行うものとする。 なお、当該地域は集团的農用地の南側にあり、土地改良施設はなく、土地改良事業は過去8年以上実施していない。				農業用施設用地に用途変更	

審議結果	原案可決
------	------

議案第6号 令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表(案)について

- ・令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表(案)  
→別紙6

審議結果	原案可決
------	------

議案第7号 令和4年度推進委員等の最適化活動の点検・評価の実施(案)について

- ・令和4年度推進委員等の最適化活動の点検・評価の実施(案)  
→別紙7

審議結果	原案可決
------	------

**農地法第 6 条の 2 第 1 項の規定による報告 確認書**  
**(農地等の利用状況報告)**

借借人：(有) ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ 代表取締役 ■ ■ ■ ■ ■	賃貸人： R3-6 ■ ■ ■ R3-7 ■ ■ ■ R2-4 ■ ■ ■ ■ ■ R2-5 ■ ■ ■	作成者： ■ ■ ■ ■	
法 3 条第 3 項関係		判断理由	取消し に該当
第 3 項第 1 号 (解除条件)	・権利の取得後において、その農地を適正に利用していなと認められた場合に貸借の解除をする旨の条件付き契約。	事実はない。	しない
第 3 項第 2 号 (地域調和)	・地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。	労働力が確保され、農地を利用している。	しない
第 3 項第 3 号 (法人の場合の常時従事)	・その法人の業務を執行する役員 のいずれもがその法人の行う耕作 又は養畜の事業に常時従事してい ないと認めるとき。  ※ 常時従事 : 150 日以上 農業従事 : 農作業以外の企 画管理を含む	業務執行役員 1 名のうち 1 名が常時従事 している。	しない

参考

農地法第 3 条第 2 項第 1 号 (権利移動の許可要件)	判断理由	取消し に該当
全部効率利用要件 農地の権利を取得しようとする者またはその世帯員等が権利を有している農地および許可申請に係る農地のすべてについて、効率的に利用して耕作の事業を行うと認められること。	すべての農地を効率的に利用している	しない

## 農地所有適格法人要件確認書

法人の名称： 有限会社 ■■■■■■■■■■

主たる事務所の所在地： ■■ 郡■■ 町■■■■ ■■■ 番地

記載年月日(総会承認日)		令和3年7月21日	令和4年4月25日		
報告受理日		令和3年6月24日	令和4年4月8日	令和5年4月11日	
経営面積 (ha)	田				
	畑	636(苜74.4)	662(苜100.4)	662(苜100.4)	
	採草放牧地				
法人形態		有限会社	有限会社	有限会社	
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
事業 の 種類	農畜産物名	軽種馬	軽種馬	軽種馬	
	関連事業等名				
	その他事業名	損害保険代理店他	損害保険代理店他	損害保険代理店他	
売上高(円)	農 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
	そ の 他 事 業	前々回報告			
		前回報告			
		報告			
		合計			
要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否	
構 成 員 数	総 数		17人(600)	17人(600)	17人(600)
	農地提供者	①			
	農業常時従事者	②	4人(430)	4人(430)	4人(430)
	農作業委託者	③			
	農地中間管理機構	④			
	市町村・農業協同組合等	⑤			
	承認会社 (投資円滑化法第10条)	⑥			
	議決権の状況 (うち市町村・農業協同組合系統 の有する議決権)		( )	( )	( )
	①～⑥以外の者	⑦	13(170)	13(170)	13(170)
	要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否
農 業 ・ 農 作 業 従 事 の 状 況	理事等の総数		2人	2人	2人
	うち農業に常時従事する 構成員数	⑧	2人	2人	2人
	うち農業に常時従事し、かつ 農作業に従事する者の数	⑨	2人	2人	2人
	(⑧が「0人」の場合) 農業に常時従事し、かつ、農作業 に従事する重要な使用人の有無		有・無	有・無	有・無
	要件の適否		○適・否	○適・否	○適・否
要件を満たさなくなるおそれがある事実 関係(勧告した場合には、翌年に是正状 況等を記載する)					
備 考		令和2年12月1日より賃 貸借契約開始	○代表者交代 R3年8月■■■■氏か ら■■■■氏に交代		

## 農業経営基盤強化促進法第 18 条 調査書

第 2 4 期第 3 1 回農業委員会総会  
(利用権の設定：所有権移転)

譲受（借）人： (有) ■■■■■■■■■■ 代表取締役 ■■■ ■■	譲渡（貸）人：■■ ■■	作成者：■■ ■■
法 18 条の条項	判断の理由	不許可に該当
第 2 項第 6 号 (解除条件)	・譲受人は、農地所有適格法人である。	適応なし
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)	・譲受人は、基本構想に掲げる利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件を満たしており、農用地利用集積計画案の内容が基本構想に適合するものと認められる。	しない
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)	・譲受人は、本市において軽種馬育成の事業の実績があり、耕作の事業に供すべき農地の全てを効率的に利用できると認められる。	しない
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)	・譲受人は、農地所有適格法人としての要件を全て満たした会社であり、従事者が農業及び農作業を行う必要がある日数について要件に定めるとおり従事すると認められる。	しない
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)	・第 2 項第 6 号に規定する者でない。	適応なし
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)	・第 2 項第 6 号に規定する者でない。	適応なし
第 3 項第 4 号 (権利を有する者の同意)	・利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者はいない。	適応なし

※ 参考 農地所有適格法人要件（農地法第 2 条 3 項）

要件	判断の理由	適否
形態要件	会社法人（有限会社）である。	適
事業要件	主たる事業が農業である。（定款）	適
構成員要件	構成員は、常時従事する個人 2 名である。	適
役員要件	役員 3 名のうち 2 名が構成員であり、常時農業に従事（年間 150 日以上）すると認められる。	適

## 農業経営基盤強化促進法第 18 条 調査書

第 24 期第 31 回農業委員会総会  
(利用権の設定：賃貸借権設定)

譲受（借）人：■■ ■■		譲渡（貸）人：■ ■■■	作成者：■■ ■■
法 18 条の条項	判断の理由		不許可に該当
第 2 項第 6 号 (解除条件)	・借人は、個人の農業者である。		適応なし
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)	・基本構想に掲げる利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件を満たしているなど、農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。		しない
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)	・当該地において耕作（ハウス栽培）の事業の実績があり、農作業に従事する家族の状況等からみて、耕作の事業に供すべき農地の全てを効率的に利用できるの見込まれる。		しない
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)	・借人は本市で畑作経営（ハウス栽培）の実績があり、農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。		しない
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)	・第 2 項第 6 号に規定する者でない。		適応なし
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)	・第 2 項第 6 号に規定する者でない。		適応なし
第 3 項第 4 号 (権利を有しない者の同意)	・利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人以外に当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者はいない。		適応なし

## 農業経営基盤強化促進法第 18 条 調査書

第 24 期第 31 回農業委員会総会  
(利用権の設定：賃貸借権設定)

譲受（借）人：■■■ ■	譲渡（貸）人：R5-7 ■■ ■■ R5-8 ■■ ■■■ R5-9 ■■ ■■■	作成者：■■ ■■
法 18 条の条項	判断の理由	不許可に該当
第 2 項第 6 号 (解除条件)	・借人は、個人の農業者である。	適応なし
第 3 項第 1 号 (基本構想適合)	・基本構想に掲げる利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件を満たしているなど、農用地利用集積計画内容が基本構想に適合するものと認められる。	しない
第 3 項第 2 号イ (全部効率利用)	・当該地において耕作の事業の実績があり、農作業に従事する家族の状況等からみて、耕作の事業に供すべき農地の全てを効率的に利用できるものと認められる。	しない
第 3 項第 2 号ロ (農作業常時従事)	・借人は、本市と隣接する安平町で長く畜産経営をしており、農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。	しない
第 3 項第 3 号イ (継続的安定的農業経営)	・第 2 項第 6 号に規定する者でない。	適応なし
第 3 項第 3 号ロ (法人の場合の常時従事)	・第 2 項第 6 号に規定する者でない。	適応なし
第 3 項第 4 号 (権利を有しない者の同意)	・利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受人と譲渡人以外に当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者はいない。	適応なし

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 北海道  
 農業委員会名： 苫小牧市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 2 年 7 月 20 日

任期满了年月日 令和5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	2

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	53
農業経営体数	0

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	71
女性	32
40代以下	11

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	20
基本構想水準到達者	23
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	1,240	0	0	1,240

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## II 最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

###### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,240 ha	826 ha	66.6 %
課題	地域によっては小規模農家が多く、農地が小さいため集積にも限界がある。また担い手の高齢化も進んでいる状況であるが、個別訪問等により認定農業者制度や制度利用による経営規模拡大利点などの理解を得ながら今後も担い手を確保していく必要がある。		

※ 1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※ 2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※ 3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	95 %
今年度の新規集積面積	42 ha	農地面積(C)	1,240 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	868 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	70.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

###### ③ 実績

今年度の新規集積面積	43.25 ha	農地面積(F)	1,240 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	869.25 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	70.1 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	100 %		

農業委員会の点検結果	集積率目標70%に対し、実績が70.1%と目標が達成できた。最適化推進委員の地道な活動の成果が表れたものである
------------	---

※ 1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※ 2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		0.54 ha	0.54 ha
現状の解消に向けて所有者への細やかな説明等により、所有者の理解を得る必要がある			

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.54 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.1 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	該当なし	
-------------------------	------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

㊦ 実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.02	ha
------------------------	------	----

今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	1020.0	%
-----------------------	--------	---

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない	
-------------------------	---------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.54	ha
---------------------------	------	----

㊧ その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8～11月		10月～11月	
	1号遊休農地の面積	0.48 ha	うち緑区分の遊休農地	0.48 ha
		うち黄区分の遊休農地	0.0 ha	

  

農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		12月

農業委員会の点検結果	令和3、4年度の利用状況調査により確認された遊休農地がすべて解消され、目標は達成できた
------------	---

(3) 新規参入の促進

㊨ 現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	5	経営体	3	経営体	2	経営体
	39.7	ha	91.1	ha	0.9	ha

  

課題	担い手の高齢化が進んでおり、各農家への個別訪問等により認定農業者制度や制度利用による経
----	---

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

㊩ 目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	106 ha	74 ha	177 ha	119 ha

  

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	12.0 ha
---	---------

※ 1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※ 2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③ 実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	0.0	ha	
公表URL	—	(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)	0.0	%	
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	2	経営体
	取得農地面積	3.8	ha

農業委員会の点検結果	貸付可能農地の把握に留まり、公表に向けた仕組み作りができなかった
------------	----------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7	人
			農地利用最適化推進委員の人数	6	人

(2) 活動強化月間の設定

① 目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
5月	①	農家実態調査結果のフォローアップ 今後の経営規模等の回答に対する確認及び相談等の対応
6月	②	利用状況についてのフォローアップ 利用意向調査後の状況確認
8月～9月	②	利用状況調査に向けた農地パトロール 遊休農地、違反転用等の早期発見

※ 1 取組項目欄は、① 農地の集積、② 遊休農地の発生防止・解消、③ 新規参入の促進のいずれかを記入

※ 2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

② 実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
5月	①	農家実態調査における今後の経営規模等について回答が確認できなかったものに対し個別確認等を実施
6月	②	耕作開始のタイミングを計り、前年の利用意向調査後の状況確認を実施
8月～9月	②	遊休農地・違反転用等の早期発見に繋げるため、利用場調査に向けた農地パトロールを事前に実施

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加

#### ① 目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	1月～2月	相談会名	0
参加者数	数名	開催場所	市施設
相談会の内容	・農業者との意見交換会終了後、地区の農業委員・推進委員と新規就農希望者との相談の場を設ける		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※ 2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

#### ② 実績

新規参入相談会への参加回数	0 回		
開催時期	—	相談会名	—
参加者数	—	開催場所	—
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※ 2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

#### 目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた
---------------------

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

#### 【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	1
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	12

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名：北海道  
 農業委員会名：苫小牧市農業委員会

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	—	—	1	1	
合同会議	1	1	1	1	1	1	—	1	—	—	1	1	当市の農業地域の特性により、東西に分かれている各地域の状況について情報共有が必要なため

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		3 件	うち許可	3 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	20 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		5 件	うち許可相当	5 件	うち不許可相当	件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	20 日

#### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	1,240 ha	年度末時点の違反転用面積	0 ha
	違反転用解消のために実施した活動内容			
実 績	違反転用解消面積	— ha		

※ 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※ 3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

別紙7

令和4年度最適化活動の目標及び目標に対する点検・評価

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標											
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進	
	前年度末の集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の集積率	緑区分解消面積	緑区分解消面積	黄区分解消工程表策定(有無を記入)	新規発生解消面積	新規発生解消面積	同意・公表面積	同意・公表面積
%	%	ha	ha	%	ha	ha		ha	ha	ha	ha	
苫小牧市農業委員会	66.6	70.0	1,240	869.25	70.1	0.1	1.02	策定していない	0.0	0.54	12.0	0.0

農業委員会名	2 最適化活動の活動目標							
	最適化活動を行う農業委員の人数	農地利用最適化推進委員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
			月当たり活動日数	月当たり活動日数(平均)	活動強化月間の実施回数	活動強化月間の実施回数	新規参入相談会への参加回数	新規参入相談会への参加回数
人	人	日	日	回	回	回	回	
苫小牧市農業委員会	7	6	6	4.0	3	3	1	0

農業委員会名	3 点検・評価結果				
	農業委員会の点検・評価結果(評語)	推進委員等の点検・評価結果			
		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	目標に対し期待を上回る結果が得られた	目標に対し期待どおりの結果が得られた	目標に対し期待を(やや)下回る結果となった
	人	人	人	人	
苫小牧市農業委員会	目標に対して期待を上回る結果が得られた	0	0	1	12